

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.27)No.	3155	(H.26)No.	3155
-----------	------	-----------	------

事務事業名	小規模事業者経営改善資金利子補給補助金		
担当部局名	担当室名	室長名	
産業部	商工経済室	野口 泰弘	

会計区分	事業コード	361012
一般会計	(中事業名)※予算書事業名	
款 商工費	商工業振興対策費	
項 商工費	(小事業名)	
目 商工業振興費	小規模事業者経営改善資金利子補給補助金	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	5	都市産業の振興
	施 策	1	都市産業
	小 施 策	1	商業・サービス業の振興
重点施策コード			

## 2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
対象となる資金の貸付を受けた事業者に対し、その資金に係る償還利子を補給補助することで、事業者の負担を軽減し、資金調達の円滑化及び経営基盤の安定化を図り、事業活動を促進する。
事業内容
・株式会社日本政策金融公庫の経営改善貸付による資金融資を受けた事業者に対し、償還利子の一部を補給補助する。 ・補助率:年1%以内 ・補助対象期間:利子の支払開始から1年以内

## 3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.26年度(事業量・取組実績)	H.27年度(事業量・取組計画)	H.28年度(事業計画)	H.29年度(事業計画)	H.30年度(事業計画)
主な事業の実績・計画	・小規模事業者経営改善資金利子補給補助 2件	・小規模事業者経営改善資金利子補給補助 4件(見込)	・小規模事業者経営改善資金利子補給補助	・小規模事業者経営改善資金利子補給補助	・小規模事業者経営改善資金利子補給補助

	H.26年度(決算見込)	H.27年度(作成時予算額)	H.28年度(計画予算)	H.29年度(計画予算)	H.30年度(計画予算)
①直接事業費	89千円	200千円	200千円	200千円	200千円
内訳(千円)					
国・県支出金					
地方債					
その他( )					
一般財源	(0) 89	200	200	200	200
人工数					
職員	0.06人	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人
臨時職員等					
②概算人件費	(0千円) 450千円	375千円	375千円	375千円	375千円
①+②総事業費	(0千円) 539千円	575千円	575千円	575千円	575千円

## 4. 担当室による事務事業の点検 (\*点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費、災害復旧等緊急事業などは点検対象外)

考察(H.26年度の取組評価、課題)	今後の対応方針(課題解決への取組、工夫・改善の内容)
中小事業者の経営が困難な情勢の中で、この制度を活用していない支援が必要な事業者に対して、さらに制度活用の啓発を行う必要がある。	日本政策金融公庫、名張商工会議所等と連携し、制度活用に向けて更なる啓発強化を図る。

点検項目	内容(施策達成への貢献内容、連携・協働の実践・検討内容)
(1) 事業内容や取組成果は、総合計画の施策達成に貢献しているか B(いずれかの施策指標達成に貢献又は基本方針達成に貢献)	小規模事業者の経営基盤の強化を図り、市内産業の活性化に貢献した。
(2) 地域づくり組織、市民活動団体等との連携・協働は図れないか 該当しない	

## 5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

【選択肢】 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了(予定含む)	継続(現行)
具体的な見直し内容・検討内容、継続の理由	6. 事務事業の取組に関する主な市の計画
小規模事業者の経営の安定と発展を図るための施策であることから、継続して実施する必要がある。	